

Title	第二次世界大戦前夜におけるドイツ製鉄業の労働力配分： ゲーテホフヌンクとクルツプ鑄鋼工場の分析
Sub Title	Sicherstellung und Verteilung der Arbeitskräfte in den deutschen Hüttenwerken am Vorabend des Zweiten Weltkrieges unter besonderer Berücksichtigung der Gutehoffnungshütte und der Kruppschen Gußstahlfabrik
Author	矢野, 久
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1984
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.77, No.3 (1984. 8) ,p.409(93)- 433(117)
JaLC DOI	10.14991/001.19840801-0093
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19840801-0093

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

第二次世界大戦前夜における

ドイツ製鉄業の労働力配分*

——グーテホフヌンクとクルップ製鋼工場の分析——

矢野久

目次

- I 序
- II グーテホフヌンクならびにクルップ製鋼工場の製鉄部門における生産・就業状態
 - 1 高炉
 - 2 製鋼工場
 - 3 圧延工場
- III 企業内労働力移動の実態と意義
- IV 結論

I 序

ヒトラーに熱狂的な喝采を送り、「ハイル・ヒトラー」を声高く叫ぶドイツ人労働者、ゲシュタポの荒れ狂うテロルの下、反ナチ抵抗運動の闘士として闘い、ついには強制収容所の露と消えたドイツ人労働者。このどちらの範疇にも属さぬその他多数の労働者が、「第三帝国」においていかに生きたのかという問題は、上記の相反する労働者像に強く影響されて、歴史研究においても充分には検討されてこなかった。この素朴な疑問を歴史研究の対象にまで深化させようとしたのは、皮肉なことにドイツ人の歴史家ではなく、イギリスのドイツ史家メイソン (Timothy W. Mason) であった。彼は、ナチ・レジームが体制的危機に陥り、その解決策として戦争という手段を選ばざるをえなくなったとして、この史的過程を軍備拡大によって生じた労働力不足の激化から解明しようとした。すなわち、労働力不足は個々の産業部門における生産の発展を妨げたばかりでなく、軍需産業の生産の飛躍的発展をも阻止するほどのものであり、ドイツの再軍備状態は、ナチスにとっては到底充分とはいえぬものとならざるをえなくなった。そればかりでなく、この軍需生産の発展を妨げた社会的要因は、組織された非合法の反ナチ抵抗運動とは一線を画して考えられる「労働者の反対

* 本稿は、筆者の学位論文 Hisashi Yano: Die soziale Lage der Arbeiterschaft der eisen- und stählerzeugenden Industrie im westlichen Ruhrgebiet 1936—1939, Diss. Bochum 1983 (maschr.) の全十章のうち、第二・三章をもとにして新たに書きあげたものである。なお、本学位論文は、Beiheft zur Zeitschrift für Unternehmensgeschichte の Nr. 34 として公刊される予定である。

(Arbeiteropposition)」、すなわち、具体的には、労働意欲喪失、消極的抵抗、規律弛緩等の労働者の社会的態度であった。1938—1939年の国内テロルの強化と侵略戦争の開始は、労働者の反体制的態度が示す「社会的な不統合」の危険性に対するナチスの反応であった、⁽¹⁾というのである。

メイソンのこの解釈は、ナチス研究に大きな波紋を投げかけた。メイソンが、生産過程における階級対立をナチ体制の危機の基礎としたのに対し、ヘルプスト(Ludolf Herbst)は、経済的・社会的領域での不安定性を回避しうるナチ・レジームの支配のメカニズムを強調し、同時に、労働者の日常的現実そのものが安定・統合化を示していたと理解する。⁽²⁾それに対し、ルール鉱山労働者に研究の焦点を合わせたヴィゾツキー(Klaus Wisotzky)は、鉱山労働者の日常的現実における二面性を指摘している。一方で、鉱山労働者の無規律は広汎に浸透したが、他方で、この無規律は反体制的態度にまでは高まらなかったという。その原因を彼は、テロルの強化とならんで、⁽³⁾鉱山労働者間の利害の分裂と「孤立化」に求めたのである。

このように、第二次世界大戦前夜におけるナチス体制の社会的危機如何という問題を究明するに際し、社会的・経済的領域における危機が存在したのか、存在したとしたらいかなる危機であったのか、という点をめぐり多様な解釈がなされてきている。⁽⁴⁾しかし、社会的・経済的領域での実態を

注(1) Timothy W. Mason: Arbeiterklasse und Volksgemeinschaft. Dokumente und Materialien zur deutschen Arbeiterpolitik 1936—1939, Opladen 1975, S.104, 108; ders.: 『Sozialpolitik im Dritten Reich. Arbeiterklasse und Volksgemeinschaft, Opladen 1977, S.214, 221, 285, 298, 312 ff., 316; ders.: “Arbeiteropposition im nationalsozialistischen Deutschland”, in: Die Reihen fast geschlossen, hrsg. v. Detlev Peukert und Jürgen Reulecke, Wuppertal 1981, S.296 f., 300, 303 f., 306, 310; ders.: “Innere Krise und Angriffskrieg 1938/39”, in: Wirtschaft und Rüstung am Vorabend des Zweiten Weltkrieges, hrsg. v. Friedrich Forstmeier und Hans-Erich Volkmann, Düsseldorf 1975, S.173 f. メイソンは、最近の論文において、労働者階級のナチ支配体制への「統合(Integration)」問題を視野に入れる必要性を強調するようになった。T. Mason: “Die Bändigung der Arbeiterklasse im nationalsozialistischen Deutschland. Eine Einleitung”, in: Carola Sachse u. a.: Angst, Belohnung, Zucht und Ordnung. Herrschaftsmechanismen in Nationalsozialismus, Opladen 1982, ins. S.18, 33 ff.

邦語文献としては、戸原四郎「ナチスの労働政策」東京大学社会科学研究所編『ファシズム期の国家と社会』3 東京大学出版会1979年所収、また拙稿「ナチス後期における労働政策とその実態に関する社会史的考察(上、下)」『三田学会雑誌』70巻6号、1977年、71巻3号、1978年所収、また T. Mason: Sozialpolitik』に関する興味深い書評として後藤俊明「ナチ・レジームの社会史研究の一動向」『経済論叢』131巻6号、1983年を参照。最近の研究ならびに資料集にもとづいてバイエルンの民衆生活を描いた邦語文献として、村瀬興雄『ナチス統治下の民衆生活—その建前と現実—』東京大学出版会1983年(同「ナチズムと大衆社会現象」『思想』716号1984年2月号所収をもみよ)がある。この著書には利用されていないが、同じように重要な資料として Deutschland-Berichte der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands (Sopade) 1934—1940, Frankfurt a.M. 1980 が公刊されている。またこれを使った研究文献として Michael Voges: “Klassenkampf in der ‘Betriebsgemeinschaft’. [Die ‘Deutschland-Berichte’ der SOPADE (1934—1940) als Quelle zum Widerstand der Industriearbeiter im Dritten Reich”, in: Archiv für Sozialgeschichte, Bd. XXI, 1981.

(2) Ludolf Herbst: “Die Krise des nationalsozialistischen Regimes am Vorabend des Zweiten Weltkrieges und die forcierte Aufrüstung. Eine Kritik”, in: Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte, 26. Jg./Nr. 3, 1978, S.369, 376 ff., 389.

(3) Klaus Wisotzky: Der Ruhrbergbau im Dritten Reich. Studien zur Sozialpolitik im Ruhrbergbau und zum sozialen Verhalten der Bergleute in den Jahren 1933 bis 1939, Düsseldorf 1983, S.113 ff., 222 ff., 230 ff., 234 ff., 238, 241 f., 260 ff.

第二次世界大戦前夜におけるドイツ製鉄業の労働力配分

認識する場合に、従来の研究は、労働力不足を労働市場での労働者の地位の変化の原因として把握する点においては一致していた。メイソンが、労働力不足から生ずる社会随伴現象をナチ・レジームの社会的危機にまで昇化させているのに対し、ヘルプストは、労働力不足を、労働者のナチ体制への統合化の要因として捉えている。ヴィゾツキーは、労働力不足を、鉱山労働者の不満を発露させる原因として理解する一方、完全雇用状態での典型的な社会的態度の要因として解釈している。ところが、社会的・経済的領域での危機は、従来の研究が前提にするような「労働力不足」事態だけに規定されていたわけではない。「労働力不足」の実態、およそ雇用状態そのものを分析し、それが社会的・経済的領域においていかなる役割を果たしていたのかを吟味することなくしては、社会的・経済的領域での危機如何、という問いには答えられないであろう。

この雇用状態そのものを対象にした研究の蓄積は、いまのところ決して豊かとはいえないが、そのなかでゼーボルト (Gustav-Hermann Seebold) は、第三帝国におけるボーフム連合 (Bochumer Verein) の経済的・社会的発展を分析し、就業状況を技術的・経済的発展との関連で捉えようとしている。彼によれば、同企業の実業者数は1936年以降停滞している。彼はその原因を、第一に、労働力不足、第二に、生産能力を短期間に拡大しえない事実に求めている。それにもかかわらず同企業の生産が増加しているのは、第一に、遊休設備が再び稼働し、第二に、労働条件が悪化したことにある、という。1938年後半期になってボーフム連合の実業者数は増加するが、これは、ゼーボルトによれば、新たに雇用されたのが労働力の質からすれば不熟練・未熟練労働者だったにせよ、国家の労働配置政策、またナチ党の協力によって可能であったという。⁽⁵⁾

それに対してヴィゾツキーは、ルール鉱業の雇用状態を分析する中で、失業克服過程での失業者数の減少が遅々たるものであったことを示している。その原因は、ワイマール期以降も存続する合理化と鉱業企業側の雇用政策、すなわち、実業者数を増加させるよりも一時休業を減少させるという政策に求められた。⁽⁶⁾ 1938年以降の石炭需要の増加により鉱山労働者の増員が必要となったが、ヴィゾツキーによれば、増員は労働力が不足していたため不可能であった。そればかりか、ルール鉱業においては、他部門、特に鉄鋼業への労働力流出が深刻な問題になっており、国家の労働配置政策は不利に作用した。⁽⁷⁾ こうして、ルール鉱業企業は実業者数を増加しえなかった、というのである。

このように、従来の諸研究から明らかになる点は、第一に、労働力不足という事態は産業部門によって異なる様相を示していたということ、第二に、国家の労働配置政策も産業部門によって異なる影響を及ぼしていたことである。メイソンの仮説ならびにそれに対する批判を検討しようとする

注(4) それ以前のナチス体制における政治と経済に関する問題、ファシズム論等については、山口定『現代ファシズム論の諸潮流』有斐閣、1976年参照。

(5) Gustav-Hermann Seebold: Ein Stahlkonzern im Dritten Reich. Der Bochumer Verein 1927—1945, Wuppertal 1981, S.153 ff., 156 ff., 175.

(6) K. Wisotzky: op. cit., S.64 ff., 73 ff.

(7) Ibid., S.124 ff., 127, 129 ff., 134 f.

場合、この二点を無視することはできない。そこで本稿では、この二点を明らかにするために、グーテホフヌンク (Gutehoffnungshütte Aktienverein: 以下 GHH と略記) ならびにクルップ鉄鋼工場 (Gußstahlfabrik der Fried. Krupp AG) の製鉄部門という個別企業のレベルでの分析、とくに雇用状態の分析を行ないたい。そしてその際、どのような生産要因が両企業の雇用状態に影響を及ぼしたのか、両企業がいかなる雇用政策を展開したのか、またどのように労働力を確保したのかを検討することにする。

対象とする時期は、これまでの歴史研究の成果にもとづき、⁽⁸⁾ 1936年の第二次四か年計画導入・実施から第二次世界大戦勃発までに限定される。それは、第一に、1936年を機に経済政策の意志決定過程が変化し、経済的再軍備が強行されたこと、第二に、それに対応して経済の諸領域で国家統制が導入・実施される画期が与えられたからである。

II グーテホフヌンクならびにクルップ鉄鋼工場の製鉄部門 における生産・就業状態

少なくとも今世紀初頭には、GHHとクルップ両企業は、鉄鉱石と石炭の採掘から、製鉄・製鋼・圧延の生産、さらに船舶・機械・鉄橋等の製造にまでいたる生産基盤をもつ巨大鉄鋼コンツェルンであった。しかし、クルップは鉄鋼生産から出発し(1810年代)、製鋼生産に手を広げ(1850年代)、その後、原料基盤の確保のため炭鉱・鉄鉱山を買収し(1870年代)、鉄鋼コンツェルンとして成立・

注(8) Arthur Schweitzer: *Big Business in the Third Reich*, Bloomington 1964; Heinz Dietmar Petzina: *Der nationalsozialistische Vierjahresplan von 1936. Entstehung, Verlauf, Wirkungen*, Diss. Mannheim 1965; Dieter Petzina: "Hitler und die deutsche Industrie", in: *Geschichte in Wissenschaft und Unterricht*, 17. Jg., 1966; ders.: "IG-Farben und nationalsozialistische Autarkiepolitik", in *Tradition*, 13. Jg., 1968; ders. *Autarkiepolitik im Dritten Reich. Der nationalsozialistische Vierjahresplan*, Stuttgart 1968; Peter Hüttenberger: "Nationalsozialistische Polykratie", in: *Geschichte und Gesellschaft*, 2. Jg./H 4, 1976; Jost Dülffer: "Der Beginn des Krieges 1939: Hitler, die innere Krise und das Machtesystem", in: *ibid.*; Franz L. Neumann: *Behemoth. Struktur und Praxis des Nationalsozialismus 1933-1944*, Frankfurt a. M. 1984 (New York 1942¹, 1944²) (岡本友孝/小野英祐/加藤栄一訳『ビヒモスーナチズムの構造と実際』みすず書房1963年)。邦語文献としては、以下を参照。塚本健『ナチス経済—成立の歴史と論理』東京大学出版会1964年、大野英二「四か年計画と経済政策の転換—ナチ・レジーム研究ノート」大野英二/住谷一彦/諸田実編『ドイツ資本主義の史的構造』有斐閣1972年所収、山口定『ナチ・エリート』中央公論社1976年、戸原四郎『ナチス経済』『ファシズム期の国家と社会』前掲書所収、ドイツ鉄鋼業については、工藤章「ナチス体制下の鉄鋼資本」同所収、木畑和子「ナチス第三帝国下の国営企業」『歴史評論』367号、1980年。独占資本主義とナチズムについての研究成果については、栗原優「独占資本主義とナチズム」西川正雄編『ドイツ史研究入門』東京大学出版会1984年所収参照。筆者が本叙述を1936年から始めるのは、ナチ政府が政権掌握当初から再軍備を意図していたことを否定するからではない。Dietmar Petzina: *Die deutsche Wirtschaft in der Zwischenkriegszeit*, Wiesbaden 1977, S. 117; Karl Heinz Ludwig: "Strukturmerkmale nationalsozialistischer Aufrüstung bis 1935", in: *Wirtschaft und Rüstung*, op. cit. 大島通義「ヒットラー・国防軍・会計検査院」『三田学会雑誌』69巻5号(1976年6月)、同「第三帝国における予算政策」同70巻3号(1977年6月)。Michiyoshi Oshima: "Die Bedeutung des Kabinettsbeschlusses vom 4. April 1933 für die autonome Haushaltsgebarung der Wehrmacht", in: *Finanzarchiv*, Bd. 38/H 2, 1980, S. 193 ff.

第二次世界大戦前夜におけるドイツ製鉄業の労働力配分

(9) 発展していった。それに対し、製鉄生産から出発した GHH (1810年) は、機械の製作も行なうようになり (1820年代)、後には炭鉱をも所有するようになった (1850年代)⁽¹⁰⁾。かように、異なる経過を歩んだとはいえ、1870年代には両企業はコンツェルンとしてのほぼ同一の生産基盤をもつにいたったのである。しかし、1933年のヒトラーの政権掌握以降、両コンツェルンは相反する政策を展開する。クルップは、ヴェルサイユ条約によって禁ぜられた国防軍注文を営業年度 1934/35 年に再び受けるようになり、クルップの「名誉ある伝統」にもどっている。それに対して GHH は軍需生産を行なっていない⁽¹¹⁾。それに対して GHH は軍需生産を行なっていない⁽¹²⁾。

本稿が対象とする製鉄関係に関しては、GHH はオーバーハウゼンの三工場 (総じて Oberhäuser Hüttenwerke と称された) で鉄鋼を生産していた。すなわち、オーバーハウゼン製鉄所: Eisenhütte Oberhausen (1863年完成, E. O. と略記されていた) で鉄鋼生産が、新オーバーハウゼン製鋼

注 (9) Wilhelm Berdrow: Alfred Krupp und sein Geschlecht. 150 Jahre Krupp-Geschichte 1787—1937 nach den Quellen der Familie und des Werks, Berlin 1937; ders.: Alfred Krupp und sein Geschlecht. Die Familie Krupp und ihr Werk von 1787—1940 nach den Quellen des Familien- und Werksarchivs geschildert, Berlin 1943; Renate Köhne-Lindenlaub: "Die Familie Krupp", in: Neue Deutsche Biographie, Bd. 13, 1982; William Manchester: Krupp. Zwölf Generationen, München 1968; 諸田実『クルップ—ドイツ兵器王国の栄光と崩壊』東洋経済新報社, 1970年。

(10) Arnold Woltmann/Fr. Frölich: Die Gutehoffnungshütte Oberhausen, Rheinland. Zur Erinnerung an das 100 jährige Bestehen, 1810—1910, Düsseldorf 1910; Fritz Büchner: 125 Jahre Geschichte der Gutehoffnungshütte, Oberhausen 1935; Andreas Graf von Ballestrem: Es begann im Dreiländereck. Das Stammwerk der GHH—Die Wiege der Ruhrindustrie, Tübingen 1970; Bodo Herzog: "Zum 100. Todestag von Franz Haniel am 24. April 1968", in: Zeitschrift für Binnenschifffahrt, 4. Jg., 1968; ders./Klaus J. Mattheier: Franz Haniel 1779—1868. Materialien, Dokumente und Untersuchungen zu Leben und Werk des Industriepioniers Franz Haniel, Bonn 1979; Erich Maschke: Es entsteht ein Konzern. Paul Reusch und die GHH, Tübingen 1969; Hans-Josef Joest: Pionier im Ruhrrevier. Gutehoffnungshütte—Vom ältesten Montan-Unternehmen Deutschlands zum größten Maschinenbau-Konzern Europas, Stuttgart 1982.

(11) Jahresbericht und Bilanz der Fried. Krupp AG Essen 1934/35, in: Historisches Archiv der Fried. Krupp GmbH, Essen (Abk. HA/Krupp) Werksarchiv (Abk. WA) 41/2—167. (クルップにおける営業年度は10月1日から9月30日, GHH における営業年度は7月1日から6月30日であった。本稿では、簡略化のため、例えば営業年度1937/38は、1937/38年と略す。)

(12) 国策上重要として承認された企業リストを参照。Bundesarchiv Koblenz (Abk. BA), R 41/242 und 243. しかしながら、クルップにおける軍需生産の意義を過大評価することは許されない。クルップ・コンツェルンの総販売額に占める軍需販売額の割合は、1937/38年においてさえ、わずか9.3%にすぎず、第一次世界大戦前の時期に比し、はるかに低かった。1912/13年のクルップ・コンツェルンの総販売額は 463.4 Mill. RM, そのうち軍需販売額は 128.8 Mill. RM であった。R. Köhne-Lindenlaub: op. cit., S. 139. それに対し、1937/38年の総販売額は 772.540 Mill. RM, そのうち軍需販売額は 71.568 Mill. RM である。Office of Chief of Counsel for War Crimes in Akte Nürnberger Prozeß der Hauptverwaltung Nr. 12, NIK] 13053. (NIK ならびにその他のニュルンベルク裁判文書については永岑三千輝/木畑和子「ニュルンベルク裁判文書と若干のアルヒーフ史料について」『現代史研究』29号1979年所収参照); Statistisches Handbuch der Firma Fried. Krupp, o. O. Sept. 1943, S. 49. Vgl. auch Thilo Freiherr von Wilmowsky: Warum wurde Krupp verurteilt, Stuttgart 1950², S. 28 f. ベルドロウによれば、1935/36年に配当支払いの決定がなされたところだが、これは誤りで、1935/36年の営業状況をもとに、1937年1月に決定され、1936/37年に配当が支払われた。W. Berdrow: Alfred Krupp, 1943, S. 232; Jahresberichte und Bilanzen der Fried. Krupp. AG Essen 1935/36, 1936/37, in: HA/Krupp WA 41/2—167; R. Köhne-Lindenlaub: op. cit., S. 141. また、諸田前掲書, 300頁参照。

・**圧延工場**：Walzwerk Neu-Oberhausen (1868—1872年，製鋼・圧延の総合工場として出発，N.O.と略記されていた)で粗鋼・圧延生産が，そしてオーバーハウゼン**圧延工場**：Walzwerk Oberhausen (1829—1830年，薄板圧延工場として出発，W. O.と略記されていた)で圧延生産が行なわれていた⁽¹³⁾。この三工場が以下の考察対象となる工場である。一方，クルップでは，子会社を除くと，エッセンの**鋳鋼工場**ならびにラインハウゼンのフリートリッヒ・アルフレート製鉄所で鉄鋼が生産されていたが，資料の都合上，本稿では，エッセン・ボルベック (Essen-Borbeck) の製鉄所を含むエッセン⁽¹⁴⁾の**鋳鋼工場**における製鉄生産を分析の対象とする。

表1：GHHならびにクルップ鋳鋼工場の就業者数

営業年度	G H H		年 ¹⁾	クルップ鋳鋼工場 ²⁾	
	就業者数	指数 1928/29年=100		就業者数	指数 1929年=100
1928/29	32,895名	100	1929	29,347名	100
1932/33	16,197	49	1932	16,812	57
1933/34	19,671	60	1934	32,501	111
1934/35	21,668	66	1935	39,944	136
1935/36	23,892	73	1936	43,438	148
1936/37	26,982	82	1937	48,114	164
1937/38	29,732	90	1938	55,655	190
1938/39	31,076	95	1939 ³⁾	63,775	217

1) 9月30日現在。

2) プレーメン、ウッパータール工場を含む。

3) 徴兵・労働奉仕団に召集されたもの、見習工を含む。

資料：Fritz Büchner: 125 Jahre Geschichte der Gutehoffnungshütte, Oberhausen 1935, Anlage, ergänzt von Bodo Herzog; Statistisches Handbuch der Firma Fried. Krupp, o. O. September 1943, S. 72 f.

注(13) A. Woltmann/Fr. Frölich: op. cit.; F. Büchner: op. cit.; Helga Junkers: Entwicklung und Wachstum der Stahl- und Walzwerke Oberhausen und Neu-Oberhausen 1880—1890. Beispiele unternehmerischer Entscheidungen in der GHH, Diss. Heidelberg 1970.

(14) 注(9)以外に，Die Fried. Krupp Aktiengesellschaft in Vergangenheit und Gegenwart. Ein Lichtbildvortrag über das Gesamtunternehmen, Essen 1937, S. 5 f.; “150 Jahre Fried. Krupp”, in: Krupp Mitteilungen, 45. Jg./Nr. 7, 1961; Fritz Pudor: “Schaubild aus dem Industrieviertel”, in: Ruhr und Rhein, 20. Jg./H 22, 1939, S. 512; Wilhelm Helmrich: Das Ruhrgebiet. Wirtschaft und Verflechtung, Münster 1949²⁾, S. 215 f. クルップは，すでに1860年代にエッセンの鋳鋼工場の製鋼・圧延工場と連結する高炉を建設する計画をもっていたが，クルップ鋳鋼工場は，第一次世界大戦勃発後にはじめて，本工場より北方に位置するエッセン・ボルベックのライン・ヘルネ運河沿いに，新工場の建設を開始している。しかしながら，最初に高炉が作られたわけではなく，1917年にまずマルティン製鋼場 (VII)，1922/23年に圧延工場が設立された。そして1927年に二つの高炉の建設が開始されている (1929年に操業開始)。これによって，エッセンの鋳鋼工場と連結した製鉄所が完成し，原材料から完成品まで一貫した生産が可能となった。1930年代には，エッセン・ボルベックには二高炉ならびにマルティン製鋼場があり，1930年代後半にはそれに加えて一つの電気鋼場が建設されている。それに対し，エッセンには二つのマルティン製鋼場，一つの電気鋼場が存在していた。“Das Hochofenwerk in Essen-Borbeck”, in: Krupp Monatshefte, 10. Jg., 1929, S. 139 f.; Hans Kallen: “Krupp. 150 Jahre im Dienste der Technik”, in: Krupp Mitteilungen, 45. Jg./Nr. 7, 1961, S. 33; Fritz Wilhelm Hardach: “Die Hütten- und Bergwerke im Krupp-Konzern”, in: ibid., S. 43; R. Köhne-Lindenlaub: op. cit., S. 140; W. Berdrow: Alfred Krupp, 1937, S. 229.

第二次世界大戦前夜におけるドイツ製鉄業の労働力配分

ところで、両企業の就業者総数は全く異なった推移を示している(表1)。GHHのオーバーハウゼン工場全体では世界経済恐慌以前の就業者数が1930年代にはもはや達成されえなかったのに対し、クルップ鋳鋼工場ではすでに1934年に1929年の就業者数が達成され、1939年には10年前の水準の2倍以上になっている。しかし、就業者総数は、労働者の増員と離職の結果だけを示すにすぎず、この分析からだけでは雇用状態の実態は明らかとはならない。しかも労働者の増員(Zugang)は、企業外からの新規採用ならびに企業内の他の職場からの労働力流入、労働者の離職(Abgang)は、企業外への離職ならびに企業内の他の職場への労働力流出を含んでいる。それゆえ雇用状態の実態は、これらの関連が明らかになってはじめてより具体的に把握されよう。

ナチス労働政策は、企業間の労働力移動を統制しようとするものであったが、企業内の労働力移動に制限を加えるものではなかった⁽¹⁵⁾。だが、これまでの研究においては、この企業内労働力移動はまったく言及されてこなかった。企業がいかに労働力を確保したのかを考察する場合、この問題を無視することはできない。以下、本章では両企業の製鉄部門の各生産工程における労働力の確保と配分の実態を考察するが、その際、企業の生産政策に注目し、それに影響を及ぼしたと考えられる諸要因を、とりわけ国家の経済諸統制との関連において分析する。したがって、ナチス労働政策が介入・統制しようとした労働市場の実態については直接本稿の課題とはしない。

1 高炉

<GHHの場合> 高炉(Hochofen)は、製鉄生産の第一段階を占めている。この高炉で溶剤を混合した鉄鉱石がコークスと混ぜ合わされ、銑鉄(Roheisen)が産出される。GHHのオーバーハウゼン製鉄所(Eisenhütte Oberhausen以下、E. O.と略記)は、高炉数七基を数えていたが、世界経

表2：GHHの高炉における銑鉄生産と就業労働者数

営業年度	銑鉄生産		労働者数		一人当り銑鉄生産	
	1,000t	指数 1928/29年=100	(名)	指数 1928/29年=100	t	指数 1928/29年=100
1928/29	924	100	727	100	1,271	100
1932/33	258	28	440	61	586	46
1935/36	863	93	—	—	—	—
1936/37	1,012	110	668	92	1,515	119
1937/38	1,184	128	786	108	1,507	119
1938/39	1,322	143	908	125	1,456	115

資料：F. Büchner: op. cit., Anlage; Gutehoffnungshütte 1935-1945, bearbeitet v. Kurt Mittelstädt, o. O. 1946 (maschr.); Monatsberichte E. O. der GHH 1928/29; 1932/33; 1936/37; 1937/38; 1938/39, in: HA/GHH 400100/13:1; 24:1; 32:1; 34:3; 36:3.

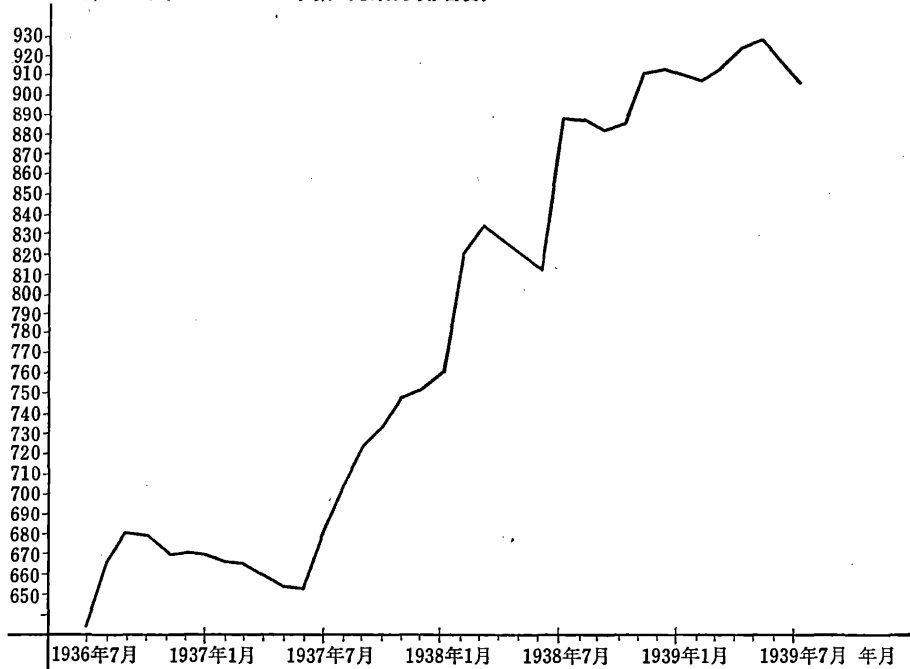
注(15) T. Mason: Arbeiterklasse; ders.: Sozialpolitik, passim. 邦語文献として戸原前掲論文「ナチスの労働政策」ならびに拙稿参照。

図1：GHHの高炉における銑鉄生産



資料：Monatsberichte E. O. der GHH 1936/37, in: HA/GHH 400100/32:1.
Ab Juli 1937 s. HA/GHH 400101326/13.

労働者数(名) 図2：GHHの高炉就業労働者数



資料：Monatsberichte E. O. der GHH 1936/37-1939/40,
in: HA/GHH 400100/32:1; 34:3; 36:3; 38:3.

第二次世界大戦前夜におけるドイツ製鉄業の労働力配分

済恐慌の影響を大きく受けた結果、1932年末には稼働数は二基にまで減少し、銑鉄生産も恐慌以前の28%にまで減少している(表2)。1933年夏以降銑鉄生産は徐々に増加し、1934年には高炉四基が稼働していた⁽¹⁶⁾。しかし、経済復興が進むにつれ、特にトーマス銑鉄の需要が急増したため、高炉四基ではもはやその需要は充足されえなくなった。そこで1936年9月、トーマス高炉が再稼働されることになった。そのために必要な労働者は新規に採用されている⁽¹⁷⁾。

1936年11月以降、E. O. における銑鉄生産は減少しているが(図1)、これは、1936年10月の「鉄鋼監督局(Überwachungsstelle für Eisen und Stahl)」の粗鋼生産制限指令によるものである。この指令により、E. O. は高炉の生産テンポを下げ、日曜・休日には一〜二基を操業休止している。E. O. の高炉就業労働者数はこの時期以降減少しているが(図2)、これは解雇によるものではなく、GHH 内の他の生産工程に移動させられたことによる⁽¹⁸⁾。しかし、先の生産制限により需要と供給の格差が一層拡大したので、生産割り当て量は大幅に増加され、生産割り当て制は実質的な意味を失うこととなった⁽¹⁹⁾。それゆえ、1937年2月以降、高炉の銑鉄生産は再び増加傾向を示している(図1)。

E. O. は、国内産鉄鉱石を精錬する必要性から、1937年9月以降、トーマス炉一基をその精錬のために利用している⁽²⁰⁾。GHH は、トーマス銑鉄の需要増加に対する対応策として、月に数日、特殊高炉でトーマス銑鉄を生産する手段をとっている⁽²¹⁾。こうした対応策にもかかわらず、銑鉄生産、特にトーマス銑鉄生産は、1937年7月から1938年1月まで増加していない。それに対し、高炉の就業労働者総数は不断に増加している⁽²²⁾(図2)。

その間銑鉄需要は不断に増大し、しかも特殊銑鉄のストックが底をついたので、特殊高炉でトーマス銑鉄を生産するという代替方法も実施できなくなってしまった⁽²³⁾。そこでE. O. は同年1月末、トーマス銑鉄用の高炉一基を再稼働している。そのために必要となった労働力は新規採用された。それ以降の銑鉄生産ならびに労働者数の動向を、図1と図2をもとに比較してみよう。銑鉄の月々の生産量は、減少・増加をくり返しているのに対し、就業労働者数は増加もしくは停滞を示してい

注(16) F. Büchner: op. cit., S. 146.

(17) Monatsbericht E. O. der GHH Sept. 1936, in: Historisches Archiv der GHH (Abk. HA/GHH) 400100/32: 1; Geschäftsbericht der Oberhausener Hüttenwerke (Abk. OHW) der GHH 1936/37, in: HA/GHH 400100/33: 5.

(18) Monatsberichte E. O. der GHH Okt. und Nov. 1936, in: HA/GHH 400100/32: 1.

(19) Monatsbericht E. O. der GHH März 1937, in: HA/GHH 400100/32: 1.

(20) Gutehoffnungshütte 1935—1945, bearbeitet v. Kurt Mittelstädt, o. O. 1946 (maschr.), S. 4; Gutehoffnungshütte Aktienverein. Denkschrift über die Aufwendungen der GHH im Zuge des Vierjahresplanes, o. O. 1941 (maschr.), S. 11; Hofmann: Daten aus der Geschichte der Gutehoffnungshütte, o. O. 1949 (maschr.), S. 16.

(21) Schreiben Schmidts (Vorstandsmitglied der GHH ins. Oberhausener Hüttenwerke) an Kellermann (stellver. Vorsitzender der GHH) vom 20. Jan. 1938, in: HA/GHH 400101301/0.

(22) HA/GHH 400101326/13.

(23) Schreiben Schmidts an Kellermann vom 20. Jan. 1938, in: HA/GHH 400101301/0.

(24) Geschäftsbericht der OHW der GHH 1937/38, in: HA/GHH 400100/35: 6.

る。以上から、銑鉄生産の増加は、原料供給ならびに冶金上・技術上の問題にヨリ大きく依存していたことが明らかとなる。1936年以降の一人当り銑鉄生産量の減少は、ここにその原因がある。

＜クルップ鋳鋼工場の場合＞ クルップ鋳鋼工場は、エッセン・ボルベックにのみ高炉設備をもっていた。ここでの銑鉄生産は世界経済恐慌期にそれ以前の水準の49%にまで減少したが、1934/

表3：クルップ鋳鋼工場の高炉における銑鉄生産と就業労働者数

営業年度	銑鉄生産 指数		労働者数 ¹⁾ 指数		一人当り 銑鉄生産 指数	
	1,000t	1929/30年=100	(名)	1936年9月=100	t	1935/36年=100
1928/29	64	22	—	—	—	—
1929/30	297	100	—	—	—	—
1932/33	239	81	—	—	—	—
1935/36	262	88	217	100	1,134	100
1936/37	262	88	213	98	1,220	108
1937/38	327	110	239	110	1,449	128
1938/39	322	109	254	117	1,308	115

1) 9月30日現在。

資料：Stat. Handb. d. Firma Krupp, S.16; Betriebsberichte des Hochofenwerks der Gußstahlfabrik 1935/36 bis 1938/39, in: HA/Krupp WA 41/3-947 bis950.

35年にはそれまでの最高生産量を記録している⁽²⁵⁾。ところが、その後の銑鉄生産は、ドイツ全体の銑鉄生産⁽²⁶⁾とは異なる発展過程を示している(表3)。すなわち、ここでは1936/37年まで約20%の生産減少があり、高炉の操業率も約80%にまで低下しているのである。しかし、その原因は、高炉一基が1936年に約5か月間、また、他の高炉一基が1936—37年に5か月間、改造作業のため稼働を休止していたことにある。それに対し、高炉の就業労働者数は、1936年ならびに1937年を除いてはあまり変化していない(表3)。⁽²⁷⁾ 両年の就業労働者数の減少は、高炉の一時操業休止によるものである。その際注目すべきは、労働者は解雇されたのではなく、一部は高炉での清掃作業に、一部はクルップ鋳鋼工場内の修理工場、動力設備、建設現場に移動させられていたことである。⁽²⁸⁾ また、クルップ鋳鋼工場が1934/35年にエッセン・ボルベックでいわゆる「クルップ直接製鉄法 (Krupp-Rennverfahren)」による生産を開始しているが、⁽²⁹⁾ そのために必要な労働者は、大部分この高炉就業労働者か

注 (25) Stat. Handb. d. Firma Krupp, S.16; Jahresbericht und Bilanz der Fried. Krupp AG 1934/35, in: HA/Krupp WA 41/2—167.

(26) 工藤前掲論文93頁。

(27) Betriebsberichte des Hochofenwerks der Gußstahlfabrik 1935/36; 1936/37, in: HA/Krupp WA 41/3—947; 948.

(28) Ibid.

(29) Otto Johannsen: "Die technische Entwicklung des deutschen Eisenhüttenwesens in den letzten Jahren", in: Forschungen und Fortschritte, 17. Jg. /Nr.9, 1941, S.89; R. Köhne-Lindenlaub: op. cit., S.140 f.; Jahresbericht und Bilanz der Fried. Krupp AG 1934/35, in: HA/Krupp WA 41/2—167. なお、この「クルップ直接製鉄法」は、鉄鉱石の高炉溶錬を経ずに、直接、可鍛性の鉄を産出する方法で、クルップは1931年にマゲデブルクで開発している。

第二次世界大戦前夜におけるドイツ製鉄業の労働力配分

(30)ら充当されていた。クルップ鑄鋼工場の高炉では、改造後1937/38年に100%の操業率が確保されたが、(31)1938/39年には、一年前と比較して、労働者一人当りの銑鉄生産量が減少している(表3)。

2 製鋼工場

<GHHの場合> 高炉で産出された銑鉄は、原料の一部として製鋼工場(Stahlwerk)に送られ、マルティン鋼、トーマス鋼、電気鋼等に精錬される。GHHは、N.O.に一つのトーマス製鋼場と二つのマルティン製鋼場を有していた。そこでの特徴は、世界経済恐慌を境にしてトーマス粗鋼とマルティン粗鋼の生産の比重が、大きく変化したことにある。トーマス粗鋼生産は、恐慌以前には、

表4: GHH(N.O.)の粗鋼生産と就業労働者数

営業年度	製鋼場全体			マルティン製鋼場			トーマス製鋼場		
	粗鋼生産 1,000t	指数 1928/29年=100	労働者数 (名)	マルティン 粗鋼生産 1,000t	指数 1928/29年=100	労働者数 (名)	トーマス 粗鋼生産 1,000t	指数 1928/29年=100	労働者数 (名)
1927/28	1,128	110	—	409	116	—	719	107	—
1928/29	1,026	100	—	352	100	—	674	100	—
1932/33	309	30	—	156	44	—	153	23	—
1935/36	934	91	—	568	161	—	366	54	—
1936/37	1,029	100	891	618	176	528	412	61	363
1937/38	1,204	117	992	739	112	574	464	69	418
1938/39	1,324	129	1,098	725	206	643	599	89	455

資料: Geschäftsberichte der Oberhausener Hüttenwerke der GHH 1936/37; 1937/38; 1938/39; in: HA/GHH 400100/33:5; 35:6; 37:6; Monatsberichte N.O. der GHH 1936/37; 1937/38; 1938/39, in: HA/GHH 400100/32:3; 34:5; 36:5.

N.O.の粗鋼生産の3分の2を占めていたが、恐慌の過程で激減し、経済恐慌回復過程でもきわめて緩慢な増加を示したにすぎず、もはや恐慌以前の水準には達しえなかった。それに対し、マルティン粗鋼生産は恐慌の影響を受けて一時的に減少したものの、その後急増していたのである(表4)。こうした変化の結果、1936年にはそれぞれの生産設備は相異なる操業率を示すことになる。すなわち、トーマス製鋼場の生産設備の操業率は100%に遠く及ばなかったのに対し、マルティン製鋼場では操業率はかなり高くなっていった。しかし、マルティン粗鋼のそれ以上の生産増加は、「原料不足という理由から」(32)、不可能であった。

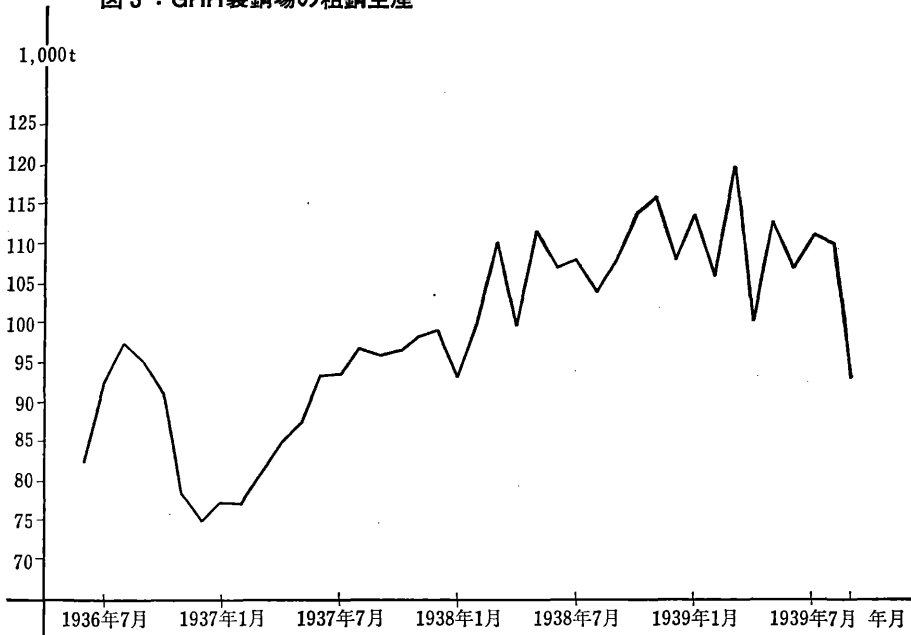
GHHのトーマス製鋼場では、従来二交代制で労働が行なわれていたが、トーマス粗鋼の需要増

注(30) Betriebsberichte des Hochofenwerks der Gußstahlfabrik 1935/36; 1936/37, in: HA/Krupp WA 41/3—947; 948.

(31) Betriebsbericht des Hochofenwerks der Gußstahlfabrik 1937/38, in: HA/Krupp WA 41/3—949; Jahresbericht und Bilanz der Fried. Krupp AG 1937/38, in: HA/Krupp WA 41/2—167.

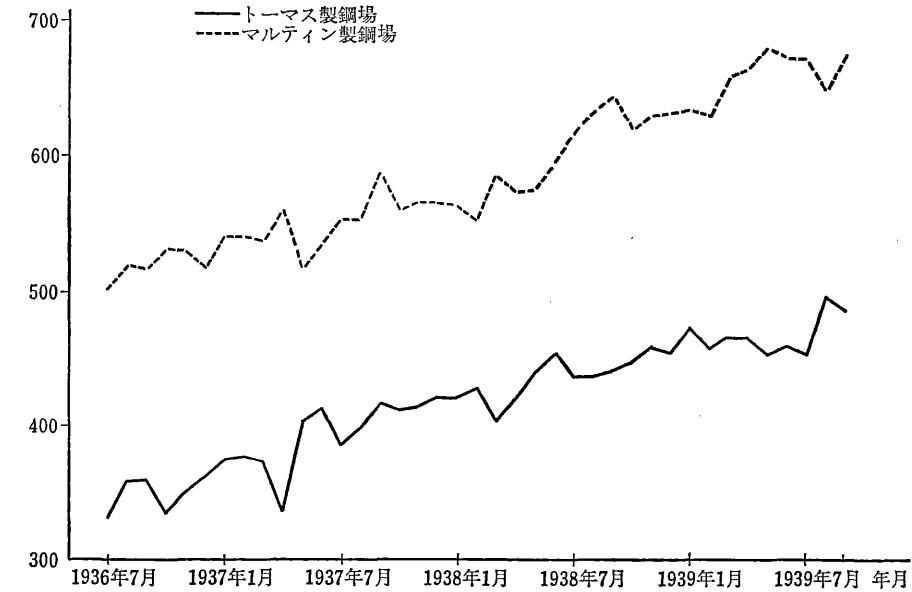
(32) Schreiben Gramschs (Leiter der Kaufmännischen Abteilung der GHH) an Reusch (Vorstandsvorsitzender der GHH) durch Kellermann vom 2. Mai 1936, in: HA/GHH 4000020/15; Aktennotiz Gramschs über die Besprechung mit Schmidt vom 22. Apr. 1936, in: HA/GHH 4000020/15 und 400001/17.

図3：GHH製鋼場の粗鋼生産



資料：Monatsberichte N. O. der GHH 1936/37, in : HA/GHH 400100/32 : 3.
Ab Juli 1937 s. HA/GHH 400101326/12.

図4：GHH製鋼場の就業労働者数



資料：Monatsberichte N. O. der GHH 1936/37; 1937/38; 1938/39;
1939/40, in : HA/GHH 400100/32 : 3; 34 : 5; 36 : 5; 38 : 5.

加に伴い、1936年7月三交代制が導入されることになった。⁽³³⁾ 二交代制から三交代制に移行するには50%の労働者数の増加が必要であり、これが可能であったという事実は、この時点で労働力不足がそれほど緊迫したものではなかったことを意味している。問題は、それ以降いかに労働力が確保されたかである。

鉄鋼の需要と供給の不均衡が拡大するに応じて、1936年10月、「粗鋼生産割り当て制」が導入された。この措置は、原料不足問題の解決策の一つとして「粗鋼の最大生産量を定める」⁽³⁴⁾ものであった。この「粗鋼生産割り当て制」の適用により、N. O. では、1936年11月から1937年2月まで粗鋼生産は減少している⁽³⁵⁾ (図3)。また、トーマス製鋼場では生産が抑えられたにすぎないが、マルティン製鋼場Iでは一つの炉の操業が休止され、さらに、両マルティン製鋼場では労働者の一時休業⁽³⁶⁾ (Feierschichten) も実施されていた。しかし、この粗鋼生産制限は「鉄の欠乏」を一層拡大させるという結果を生じたので、その対策として、「鉄鋼監督局」は粗鋼生産の割り当てを大幅に増大させた⁽³⁷⁾。そのため、GHHのN. O. では、1937年3月以降粗鋼生産は増加したが(図3)、それは、予備原料の流用によってはじめて可能となったのである。事実1938年1月にN. O. に98,000トンの生産量が割り当てられたのに対し、93,000トンの粗鋼しか生産されていない⁽³⁸⁾。この格差は、トーマス製鉄ならびに鉄屑の不足によるものである⁽³⁹⁾。それに対して、この時期までの製鋼場の就業労働者数は、わずかの例外はあるものの、傾向的には増加している⁽⁴⁰⁾ (図4)。

1938年2月以降、N. O. の粗鋼生産は再び増加する。それは第一に、E. O. における銑鉄生産の増加の結果であり、第二に、N. O. 内部においては、マルティン製鋼場での平炉数の増加に起因する⁽⁴¹⁾。原料が確保されるかぎりにおいて粗鋼生産は増加しているのである。さらに1938年夏から第二次世界大戦勃発に至るまでの時期には、GHHの粗鋼生産は、月々の銑鉄ならびに鉄屑の供給に応じて、増加・減少をくり返している⁽⁴²⁾ (図3)。それに対し、就業労働者数は、非常に高い水準を維持してい

注 (33) Monatsbericht N.O. der GHH Juli 1936, in: HA/GHH 400100/32:3.

(34) Bericht Gramschs für die Aufsichtsratssitzung der GHH vom 17. Okt. 1936, in: HA/GHH 400003/2; Entwurf Gramschs zur Aufsichtsratssitzung der GHH vom 10. Nov. 1937, in: HA/GHH 4000000/50.

(35) Monatsberichte N.O. der GHH 1936/37, in: HA/GHH 400100/32:3.

(36) Monatsberichte N.O. der GHH Nov. 1936 und Jan. 1937, in: HA/GHH 400100/32: 3.

(37) Ernst Poensgen: "Deutschlands Eisenindustrie marschiert an der Spitze", in: Der Vierjahresplan, 3. Jg., 1939, S. 44; Heinrich Bäumer: Die Eisen schaffende Industrie im Dritten Reich, Diss. Köln 1941, S. 18; H. Yano: op. cit., Kap. 2; s. auch D. Petzina: Autarkiepolitik, S. 154 ff.; Johann Sebastian Geer: Der Markt der geschlossenen Nachfrage. Eine morphologische Studie über die Eisenkontingentierung in Deutschland 1937—1945, Berlin 1961, S. 39 ff.; Werner Sörgel: Metallindustrie und Nationalsozialismus, Frankfurt a. M. 1975, S. 73. Zu innerbetrieblichen Auswirkungen s. Bericht Gramschs für die Aufsichtsratssitzung der GHH vom 23. Sept. 1937, in: HA/GHH 400003/2, GHH 1935—1945, S. 3.

(38) HA/GHH 400101326/12; vgl. auch Monatsbericht N.O. der GHH Jan. 1938, in: HA/GHH 400100/34:5.

(39) Schreiben Schmidts an Kellermann vom 20. Jan. 1938, in: HA/GHH 400101301/0.

(40) Monatsbericht N.O. der GHH Apr. 1937, in: HA/GHH 400100/32: 3.

(41) Monatsbericht N.O. der GHH Mai 1938, in: HA/GHH 400100/34: 5.

る(図4)。大戦勃発前夜に、GHHの製鋼場は、庄延工場に117,000トンの粗鋼を送らなければならなかったが、労働力不足によってではなく、まさに原料不足により、月あたり約110,000トンの粗鋼を生産しうるにすぎなかった⁽⁴³⁾のである。

〈クルップ製鋼工場の場合〉クルップ製鋼工場は、クルップ・コンツェルンの粗鋼総生産の3分の1を生産しており⁽⁴⁴⁾、エッセン工場に二つのマルティン製鋼場と一つの電気鋼場、エッセン・ボルベックに一つのマルティン製鋼場を有していた。このクルップ製鋼工場の粗鋼生産の増加は、1936年までは異常な高率を誇っており、1934/35年には恐慌前の水準を13%超えている⁽⁴⁵⁾。ところが、1936年以降の粗鋼生産は、殊にマルティン鋼生産の停滞のため、相対的に低い増加率を示しているにすぎない。以下、その原因を分析してみよう。

クルップ製鋼工場のエッセン・ボルベックにあるマルティン製鋼場Ⅶにおける生産は、1934/35年以降減少している。それは、電気炉用の液状原料ならびに合金鋼の生産が増加したため、全体のマルティン粗鋼生産が減少した⁽⁴⁶⁾ことによる。これに対応して、同製鋼場の就業労働者数は1937年までわずか

ではあるが減少している(表5)。ここで注目すべきは、この減少が解雇によるというよりは、クルップ製鋼工場内部の他の生産工程への労働力流出によるという事実である(表6)。さらに重要なことは、同製鋼場においては、本工(Stammarbeiter)と並んで、少なからぬ数の社外工〔Menninger という企業

表5：クルップ製鋼場の就業労働者数

年 ¹⁾	マルティン製鋼場Ⅶ		電気鋼場	
	労働者数 (名)	指数 1936年=100	労働者数 (名)	指数 1936年=100
1935	410	101	256	99
1936	405	100	259	100
1937	400	99	265	102
1938	513	127	314	121
1939	574 ²⁾	142	346	134

1) 9月30日現在。

2) 兵役召集者を含む。

資料：Betriebsberichte des Martinwerks VII der Gußstahlfabrik 1935/36 bis 1938/39; Betriebsberichte des Elektrostahlwerks der Gußstahlfabrik 1935/36 bis 1937/1938 und des Elektrostahlwerks-Essen der Gußstahlfabrik 1938/39, in: HA/Krupp WA 41/3-947 bis 950.

表6：クルップ・マルティン製鋼場Ⅶの労働者の増員・離職

年	増員			離職		
	新採用	企業内流入	計	企業外離職	企業内流出	計
1936	18名	10名	28名	11名	30名	41名
1937	16	7	23	12	21	33
1938	134	22	156	25	20	45
1939 ¹⁾	134	16	150	25	62	87
計 (%)	302 (85)	55 (15)	357 (100)	73 (35)	133 (65)	206 (100)

1) 9月まで。

資料：HA/Krupp WA 41/6-58, 59, 60.

注(42) Monatsberichte N.O. der GHH 1937/38; 1938/39, in: HA/GHH 400100/34: 5; 36: 5.

(43) Schreiben Schmidts an Kellermann vom 3. Aug. 1939, in: HA/GHH 400101301/0.

(44) マグデブルクのグルーボン工場の粗鋼(1.3%)を除けば、残り3分の2は、ラインハウゼンのフリートリッヒ・アルフレート製鉄所で生産された。Stat. Handb. d. Firma Krupp, S.25.

(45) Ibid.

(46) Betriebsbericht des Martinwerks VII der Gußstahlfabrik 1935/36, in: HA/Krupp WA 41/3-947.

第二次世界大戦前夜におけるドイツ製鉄業の労働力配分

から一時的に配分され、社外工に似た制度であるが詳細は不明。]が就業していたことである。例えば1935年9月に51名、1936年9月に103名、1937年9月に76名の社外工が、修繕作業のために就業していた。1936年秋以降必要となった一時休業は、まさにこの社外工によってなされていたのである。例えば1936年12月に3週間85名の社外工が一時休業している⁽⁴⁷⁾。この社外工制度は、雇用政策を生産政策に弾力的に対応させる手段として利用されたが、クルップ鋳鋼工場のマルティン製鋼場においてのみ見られる現象であった。

すでに1937年以降、マルティン製鋼場VIIにおいては、合金鋼需要そして国防軍注文が増加したので、特殊合金鋼の生産を拡大し、就業者数を増加させることが緊急に必要となった。1938年1月には、72名の社外工が本工として採用されることになり、41名の労働者が新炉設置に伴い新規採用されている。営業年度1938/39年には、さらに22名の労働者が新炉操業のために新規に採用されている⁽⁴⁸⁾。このように、クルップ鋳鋼工場が生産拡大、生産設備拡充においてかかえていた問題は、労働力確保よりもむしろ新炉設置に必要な鉄鋼をいかに確保するか、という点であった⁽⁴⁹⁾。1938/39年には労働者一人当りの生産量はさらに減少しているが、これは、マルティン製鋼場が本来の目的をはずれ、特殊鋼生産のために、特殊合金鋼の割合ならびに電気炉用の前溶錬材の割合を高めたことによる。これはクルップ鋳鋼工場の生産政策に起因し、そのため、粗鋼生産の中心は電気鋼場に移動している。そこで、電気鋼場における生産ならびに雇用状況を吟味しよう。

電気鋼場における生産は、1936年以降も飛躍的に増加し、1938/39年には3年前に比較し約50%上回っている。すでに六つの炉を有していた電気鋼場は、1938/39年にさらに二つの炉を新設し、また1939年6月にはクルップ鋳鋼工場は、エッセン・ボルベックに、同じくここにあるマルティン製鋼場VIIと結びついて、新しい電気鋼場を設立している⁽⁵⁰⁾。それゆえ電気鋼場の生産量の急増は、ここの生産能力の拡大、また、マルティン製鋼場が電気鋼場用に前溶錬材を生産したことにもよる⁽⁵¹⁾。

ところで、電気鋼場における1938年夏以降の生産能力の拡大による労働力増加は、容易に確保されたようである。というのは、1938年9月末までの就業労働者数の急速な増加(表5)は、単に、これまで実施された生産設備の拡充の結果ばかりでなく、「今後さらに生産設備を稼働するための予備的措置」として、必要とされる数の労働者があらかじめ採用されたからでもある⁽⁵²⁾。労働力確保に

注(47) Betriebsberichte des Martinwerks VII der Gußstahlfabrik 1935/36; 1936/37, in: HA/Krupp WA 41/3—947; 948.

(48) Betriebsberichte des Martinwerks VII der Gußstahlfabrik 1937/38; 1938/39, in: HA/Krupp WA 41/3—949; 950.

(49) H. Yano: op. cit., Kap. 2.

(50) Betriebsberichte des Elektrostahlwerks der Gußstahlfabrik 1935/36; 1937/38; 1938/39, in: HA/Krupp WA 41/3—947; 949; 950; Betriebsbericht des Elektrostahlwerks-Borbeck der Gußstahlfabrik 1938/39, in: HA/Krupp WA 41/3—950.

(51) S. z. B. Betriebsbericht des Elektrostahlwerks der Gußstahlfabrik 1935/36, in: HA/Krupp WA 41/3—947.

(52) Betriebsbericht des Elektrostahlwerks der Gußstahlfabrik 1937/38, in: HA/Krupp WA 41/3—949.

において、企業内の労働力移動による割合が全体の約40%を占めているが、比重は新規採用にあり(表7)、1939年6月のボルベックの新電気鋼場設立に際しては、労働者が新規に採用されているし、また同年9月にはさ(53)らに30名が新規採用されている。

3 圧延工場

高炉で生産された銑鉄は、鉄屑と共に製鋼過程の原料として製鋼場で精錬されて鋼となり、圧延工程に送られる。ここに送られてくる鋼は二つの回転するローラーにより圧延されるが、圧延される鋼の断面の厚さにより、铸塊から線材まで種々に圧延される。

〈クルップ铸鋼工場の場合〉 クルップ铸鋼工場には、1930年代に、エッセン工場だけに圧延場があり、そこ

で鋼、特に特殊鋼が、半製品、棒鋼、帯鉄、線材、薄板等に圧延されていた。ここでの圧延生産量は、クルップ・コンツェルンの全圧延生産量の23%を占めている(54)。そして、このクルップ铸鋼工場内での個々の圧延場における生産はかなり異なった発展を示している。厚板圧延場では1936年以降もっとも生産増加が著しかったが、ここでは、厚板生産に占める装甲板の割合が、1936/37年には70%以上を占めるまでになったので、これ以降、同圧延場は装甲板圧延場と呼ばれるようになった(55)。同圧延場では、1935/36年から1938/39年までの間に労働者数は約40%増加しているが(表8)、それに対し、生産量はそれ以上に増大(64%)している。その原因としては、労働強化とならんで、

表7：クルップ電気鋼場の労働者の増員・離職

年	増 員			離 職		
	新 採 用	企 業 内 流 入	計	企 業 外 離 職	企 業 内 流 出	計
1936	34名	25名	59名	11名	11名	22名
1937	20	23	43	10	23	33
1938	56	31	87	9	16	25
1939 ¹⁾	58	28	86	14	12	26
計 (%)	168 (61)	107 (39)	275 (100)	44 (42)	62 (58)	106 (100)

1) 9月まで。

資料：HA/Krupp WA 41/6-58, 59, 60.

表8：クルップ圧延場の就業労働者数

営業年度	厚板(装甲板)圧延場		年 ¹⁾	圧 延 場 II	
	労働者数	指 数 1935/36年 = 100		労働者数	指 数 1935/36年 = 100
1935/36	621名	100	1936	656名	100
1936/37	715	115	1937	684	104
1937/38	825	133	1938	862	131
1938/39	855	138	1939	931	142

1) 9月30日現在。

資料：Betriebsberichte der Grobblechwalzwerke I und II der Gußstahlfabrik 1935/36; Betriebsberichte der Panzerplattenwalzwerke I und II der Gußstahlfabrik 1936/37 bis 1938/39; Betriebsberichte des Walzwerks II der Gußstahlfabrik 1935/36 bis 1938/39, in: HA/Krupp WA 41/3-920 bis 923.

(注) (53) Betriebsbericht des Elektrostahlwerks-Borbeck der Gußstahlfabrik 1938/39, in: HA/Krupp WA 41/3-950.

(54) Krupp AG in Vergangenheit, S.33; Stat. Handb. d. Firma Krupp, S.29 f.

(55) Betriebsbericht des Grobblechwalzwerks I der Gußstahlfabrik 1936/37, in: HA/Krupp WA 41/3-921. 1938/39年には装甲板生産は4分の3以上を占めている。Betriebsbericht der Panzerplattenwalzwerke I und II 1938/39, in: HA/Krupp WA 41/3-923.

第二次世界大戦前夜におけるドイツ製鉄業の労働力配分

熱処理装置の拡張が考えられよう。⁽⁵⁶⁾ところで、同圧延場の就業労働者数の急増は、52%は新規採用により、48%は企業内の労働移動により可能となったものである(表9)。

次に、装甲板圧延場と異なる発展を示しているものとして、同鑄鋼工場の圧延場IIをみてみよう。ここでは、すでに1935/36年に就業労働者数が急増している。これは、この時期に二交代制から三交代制に移行するに伴い、一交代組全員が採用されたこと、また、溶接部が新設され、そのために労働者が採用されたことによる。⁽⁵⁷⁾その際、労働力は、約6割が新規採用、残りが企業内の労働力流入によって労働力確保がなされている(表10)。ここでの圧延生産量は、1936/37年から1937/38年にかけて約17%増加している。これは、第一に、生産設備の操業率の向上、第二に、ヨリ最適な圧延プログラムの作成によるものである。この生産量の増加率には、それ以上の就業労働者数の増加率が対応しているが(表8)、その労働力移動の形態をみると、新規採用ならびに企業内労働力移動がほぼ同じ比重を占めている(表10)。しかし、1938/39年には、発注の国家統制ならびにそれに対応した圧延プログラムの設置が、この圧延場の生産に不利に作用するようになった(2%減少)。すなわち、線材ならびに旋削バイトの生産の制限が、線材圧延ライン、中薄圧延ラインならびに極薄圧延ラインの操業率を低下させたのである。⁽⁵⁸⁾ところが、労働者数は減少することなく、逆に増加を示している(表8)。その結果、労働者一人当りの生産量は大幅に後退したのである。

<GHHの場合> クルップ鑄鋼工場においては、企業の生産政策、雇用政策、雇用状況、国家の経済統制の関連については、資料状況により、これ以上の詳細は明らかではない。それに対し、GHHについては、この関連がヨリ詳しく吟味可能である。GHHにおける圧延は、製鋼工場を併

表9：クルップ厚板(装甲板)圧延場の労働者の増員・離職

年	増 員			離 職		
	新 規 採 用	企 業 内 流 入	計	企 業 外 離 職	企 業 内 流 出	計
1936	47名	37名	84名	20名	2名	22名
1937	55	53	108	19	15	34
1938	83	73	156	23	8	31
1939 ¹⁾	37	45	82	25	5	30
計 (%)	222 (52)	208 (48)	430 (100)	87 (74)	30 (26)	117 (100)

1) 9月まで。

資料：HA/Krupp WA 41/6-58, 59, 60。

表10：クルップ圧延場IIの労働者の増員・離職

年	増 員			離 職		
	新 規 採 用	企 業 内 流 入	計	企 業 外 離 職	企 業 内 流 出	計
1936	106名	78名	184名	21名	13名	34名
1937	65	52	117	31	13	44
1938	95	97	192	53	21	74
1939 ¹⁾	75	50	125	47	18	65
計 (%)	341 (55)	277 (45)	618 (100)	152 (70)	65 (30)	217 (100)

1) 9月まで。

資料：HA/Krupp WA 41/6-58, 59, 60。

注 (56) Betriebsberichte der Grobblechwalzwerke I und II [der Gußstahlfabrik 1935/36; 1936/37 und der Panzerplattenwalzwerke I und II der Gußstahlfabrik 1937/38; 1938/39, in: HA/Krupp WA 41/3-920 bis 923.

(57) Betriebsbericht des Walzwerks II der Gußstahlfabrik 1935/36, in: HA/Krupp WA 41/3-920.

(58) Betriebsbericht des Walzwerks II der Gußstahlfabrik 1938/39, in: HA/Krupp WA 41/3-923.

置するノイ・オーバーハウゼン圧延工場(N. O.)およびオーバーハウゼン圧延工場(W. O.)において行なわれていた。N. O.には、二条の鋼塊圧延ライン、750 mmの圧延ライン、450ならびに550 mmの圧延ライン、坑内レール圧延ライン、そして線材圧延ラインが並んでいた。ここで、半製品、鉄道レール、形鋼、棒鋼、その他圧延線材も圧延生産されている。W. O.には、二条の圧延レールをもった棒鋼圧延場、二条の圧延レールをもつ中薄板圧延場ならびに薄板圧延場があり、棒鋼、形鋼、厚板、中薄板ならびに薄板が生産されている。

本稿の対象とする時期において製鉄生産全体にまず最初に影響を与えたのは、1936年10月の粗鋼生産制限措置である。そのため、W. O.の棒鋼圧延場では粗鋼不足となり、1937年3月まで週一回一時休業の状態が続いている。しかし、この一時休業にみまわれた労働者は解雇されてはいない。例えば1936年11月に本圧延場の51名は、一時的にN. O.に移動させられている。同棒鋼圧延場内の厚板圧延ラインでは、1936年11月以降、二交代制要員の半数が休業となり、1937年6月まで一交代制で圧延がなされるまでになった。この一交代制要員も解雇されることなく、中薄板圧延場に移動されている。同中薄板圧延場でも、粗鋼生産制限による粗鋼不足のため、1936年末から1937年3月まで一週間に一回の一時休業制がしかれている⁽⁵⁹⁾。

その後のGHHの圧延生産の発展は、圧延場により、また圧延ラインによって全く異なる変遷を示している。個々の圧延生産の変化とその原因を分析する前に、いかに異なった生産の発展が展開したかについて概観しておこう。N. O.の圧延生産は1936/37年から1938/39年にかけて30%以上増加したのに対し、W. O.では、1936/37年から1937/38年に20%近く増加したものの、それ以降はほとんど増加していない。例えばW. O.の薄板圧延場での圧延生産量は、1936/37年から1938/39年に40%近く増加しているが、その後減少している。棒鋼圧延生産でみると、W. O.では1936/37年と1938/39年との間に約30%減少したのに対し、N. O.ではこの間に50%も増加している⁽⁶⁰⁾。個々の圧延場あるいは圧延ラインにおける圧延生産のこうした相異なる発展は、その原因をどこに求めることができるのか、また、雇用状況はいかなるものであったのか、以下、これらの点を具体的に考察しよう。

需要を生産に適応させるために、鉄鋼監督局は1937年2月圧延生産物の消費統制を導入し、四か年計画・国防軍に重点的に圧延生産物を割り当てようとした⁽⁶¹⁾。しかし、この割り当て制は、個々の圧延場および圧延ラインの操業率の著しい変動をもたらした。棒鋼と厚板に注文が集中したのに対し、鋼管と線材の注文は制限されたからである⁽⁶²⁾。しかも、基本割り当てを超える圧延生産は、棒鋼

注(59) Monatsberichte W.O. der GHH 1936/37, in: HA/GHH 400100/32: 2.

(60) GHH 1935—1945, Anlage; Monatsberichte W.O. der GHH 1936/37 bis 1938/39, in: HA/GHH 400100/32: 2; 34: 4; 36: 4; HA/GHH 400101326/11; 4001320/3.

(61) 注(37)以外に, Rundschreiben des Stahlwerks-Verbandes vom 1. März 1937, in: BA, R 13 I/149, Bl. 90 ff.

第二次世界大戦前夜におけるドイツ製鉄業の労働力配分

ならびに厚板圧延にのみ許可されることになった。⁽⁶³⁾ それに対し、他の圧延生産物に対する需要は、⁽⁶⁴⁾ 制限されざるをえなかった。それゆえ、GHHのW.O.の薄板圧延場では、注文不足により1937年10月には計4日、三交代組の一交代要員全員が休業し、また、1日だけではあるが三交代組の全員が休業するまでになった。N.O.の二交代制の線材圧延ラインでは、1937年7月に鋼不足により計4日、また同年8月には線材注文の不足のため計3日の休業を余儀なくされている。⁽⁶⁵⁾

粗鋼生産割り当て制は1937年末には廃棄され、圧延工場の生産能力に応じた制度に編成替えされたが、需要と供給との不均衡が拡大するに伴い、1939年3月には、棒鋼の重点生産方式が導入されることになった。これは、他の圧延生産物の生産を制限し、それによって棒鋼生産を重点的に確保しようとするものである。⁽⁶⁶⁾ 具体的には、他の圧延ラインを一時休業させ、その労働者を棒鋼圧延ラインに配属させるという方策がとられた。⁽⁶⁷⁾ その結果、W.O.の薄板圧延場では同年3月以降操業が短縮され、⁽⁶⁸⁾ その後、線材圧延ラインでも一時休業制が実施されるようになった。⁽⁶⁹⁾ それに対し、棒鋼生産増大のために、同年3月N.O.に第二の750mm圧延ラインが設置され、そのための労働力は企業内の労働力移動によって充足されている。また、550mmならびに450mm圧延ラインで同月に計13日の超過労働が行なわれた。しかしそれ以降、同圧延ラインでは、三交代制に移行している。その際、第三の交代組に必要な労働者は、新規採用されていない。彼らは、原料不足から一時休業制をしかざるをえなかった線材圧延ラインから充⁽⁷⁰⁾当されている。

かかる生産プログラムの変化は、明らかに原料不足によるものであった。しかも、需要統制によって注文が減少した圧延ラインのみならず、生産を増加すべき圧延ラインにおいても、原料不足によって生産制限あるいは一時休業制を実施せざるをえなくなっている。N.O.の750mm圧延ラインでは、必要な鋼が供給されれば生産は増加しえたはずである、と報告されている。この圧延ラインでは、1939年6月には、原料不足が一般的現象になっていた。⁽⁷¹⁾ それゆえ、この時期の750mm圧延ラインIの就業状況を1938年と比較してみると、興味深い事実が明らかとなる。1938年7月には就業者数は140名を数えていたが、26週日に三交代制、1日曜日に一交代制で圧延されていた。1

注 (62) Bericht Gramschs an Lübsen (Vorstandsmitglied der GHH) vom 2. Apr. 1937, in: HA/GHH 400001/17.

(63) Bericht Gramschs für die Aufsichtsratssitzung der GHH vom 29. Juli 1937, in: HA/GHH 400003/2.

(64) Rundschreiben des Stahlwerks-Verbandes vom 25. Nov. 1937, in: BA, R 13 I/461, auch in: HA/GHH 4000000/50; Bericht Gramschs für die Aufsichtsratssitzung der GHH vom 25. Febr. 1938, in: 400003/2.

(65) Monatsberichte W.O. der GHH 1937/38, in: HA/GHH 400100/34: 4; Monatsberichte N.O. der GHH 1937/38, in: HA/GHH 400100/34: 5.

(66) S.H. Yano: op. cit., Kap. 2.

(67) Besprechung in der Hauptverwaltung der GHH vom 10. März 1939, in: HA/GHH 4000000/50.

(68) Monatsbericht W.O. der GHH März 1939, in: HA/GHH 400100/36: 4.

(69) Schreiben Müllers (E.O.) an Kellermann vom 15. Juni 1939, in: HA/GHH 400003/4.

(70) Monatsberichte N.O. der GHH 1938/39, in: HA/GHH 400100/36: 5.

(71) Monatsberichte N.O. der GHH März 1939 und Juni 1939, in: HA/GHH 400100/36: 5.

年後の1939年7月には153名が就業していたが、26週日に三交代制、1日曜日に二交代制、さらに1日曜日に二交代制、残りの2日曜日に一交代制の就業状況を示している。⁽⁷²⁾しかしながら、需要増加ならびに重点生産方式の導入にもかかわらず、1939年7月の就業状況は、3年前の1936年7月と比較しても変化はなかった。同圧延ラインは、1939年7月に総計84交代数を示しているが、⁽⁷³⁾1936年7月には84交代数で就業していた。原料不足の結果として、厚板ならびに中薄板圧延場では、1939年8月に少なくとも4日、一時休業せざるをえなかったし、その上、土曜日は短時間労働を余儀なくされていた。⁽⁷⁴⁾

GHH においても、またクルップ鋳鋼工場においても、全体としてみると、圧延部門では生産設備の拡大はほとんどなされなかったといえよう。⁽⁷⁵⁾それにもかかわらず圧延生産が増加した理由を、ボーフム連合の分析を行なったゼーボルトは、二交代制から三交代制への移行に求めている。⁽⁷⁶⁾しかし、本稿の事例研究が明示するように、ゼーボルトの主張するようには、一律に圧延生産が発展したわけではない。すなわち、圧延生産は、原料不足とその対策として実施された需要統制によって、多様な発展を示しているのである。需要が急増した棒鋼においては、三交代制導入によってその生産が増加したが、他の圧延生産物においては、逆にその生産は停滞ないし減少せざるをえなくなり、しかも時には、一時休業制が導入されたり、上記棒鋼生産のための交代組を確保するために、三交代制から二交代制にもどされたりもしている。

GHH の W. O. の平均就業労働者数は、1936/37年から1938/39年に1,385名から1,468名にまでしか増加しておらず、世界経済恐慌以前に比して15~20%下回っている。⁽⁷⁷⁾総じて、GHH では、労働力確保という点において、新規採用によるよりもむしろ企業内労働力移動にヨリ大きな比重がおかれていた。それが、結果的には就業労働者総数の停滞をもたらしたといえよう。それに対し、クルップ鋳鋼工場では重点は新規採用にあり、結果として、鋳鋼工場における就業労働者総数の著しい増加をもたらしたのである。

III 企業内労働力移動の実態と意義

前章で示唆したごとく、労働力確保には二つの方策があった。すなわち、新規採用と企業内労働

注(72) Monatsberichte N.O. der GHH Juli 1938 und Juli 1939, in: HA/GHH 400100/36:5; 38:5.

(73) Monatsbericht N.O. der GHH Juli 1936, in: HA/GHH 400100/32:3.

(74) Schreiben Schmidts an Kellermann vom 3. Aug. 1939, in: HA/GHH 400101301/0.

(75) H. Yano: op. cit., Kap. 2.

(76) G.-H. Seebold: op. cit., S.131 ff.

(77) Monatsberichte W.O. der GHH 1928/29; 1936/37 bis 1938/39, in: HA/GHH 400100/13:3; 32:2; 34:4; 36:4.

第二次世界大戦前夜におけるドイツ製鉄業の労働力配分

力移動とである。ナチス労働政策は、とくに第二次四カ年計画実施に伴う新規採用の規制、つづく1939年3月の解雇規制によって労働力移動を制限しようとするものであった。⁽⁷⁸⁾しかし、企業内の労働力移動は、企業側の自由裁量にまかされていた。就業労働者数の増加あるいは減少の背後には、労働者の増員（Zuzang）——企業外からの新規採用ならびに企業内の他の職場からの労働力流入一

と離職（Abgang）——企業外への離職ならびに企業内の他の職場への労働力流出——とが存在していたのであり、就業労働者数の増加は決して一直線に進行したわけではない。そこで本章では、この企業内労働力確保の実態を、GHHとクルップ製鉄工場との製鉄部門を例にとり、分析することしよう。

クルップ製鉄工場の製鉄・鉄加工部門においては、1930年代後半に、新規採用は全体の増員数の約70%を占めていた（表11）。しかもこの割合は1938年以降上昇している。それに対して、この時期に企業内労働力流入は減少している。次に離職であるが、そのうち、企業内の他の職場への労働力流出は、1930年代後半に、60%弱を占め、大きな比率を占めていた。表12は、企業外への離職の理由を示す表である。労働者の希望に基づく離職は全体の約30%を占め、しかも1938年以降増えている。それに対し、企業側の要求による解雇の割合は7%を占めるにすぎないが、作業不能、不適性あるいは病気等を理由とする離職を含めると約20%を占めている。

さらにクルップ製鉄工場の製鉄部門内部に注目するならば、労働者増員は各工程において異なっ

表11：クルップ製鉄工場内の製鉄・鉄加工部門における労働者の増員・離職

年	増 員			離 職		
	新 規 採 用	企 業 内 流 入	計	企 業 外 離 職	企 業 内 流 出	計
1936	3,350名	1,703名	5,153名	1,186名	1,671名	2,857名
1937	3,571	1,954	5,525	1,421	2,081	3,502
1938	5,515	2,246	7,761	2,063	2,484	4,547
1939 ¹⁾	4,118	1,484	5,606	1,832	2,148	3,980
計	16,554	7,387	23,941	6,502	8,384	14,886
(%)	(69)	(31)	(100)	(44)	(56)	(100)

1) 9月まで。

資料：HA/Krupp WA 41/6-58, 59, 60.

表12：クルップ製鉄工場内の製鉄・鉄加工部門における労働者の企業外離職の理由

理 由	1936年	1937年	1938年	1939年 ¹⁾	計
希 望 離 職	214名	384名	672名	695名	1,965名
企 業 要 求	96	99	117	142	454
窃 盗 ・ 不 正 等	9	24	19	14	66
協 約 違 反	47	62	92	105	306
兵 隊 役	266	319	361	148	1,094
勞 働 奉 仕	192	245	429	504	1,360
勞 働 不 足	1	2	23	9	35
専 門 学 校 就 学	34	35	32	25	126
見 習 修 了	31	15	23	18	87
組 立 作 業 修 了	26	42	5	0	73
企 業 外 引 渡 し	55	27	32	13	127
長 期 疾 病	47	46	55	47	195
不 適 性	22	25	42	48	137
勞 働 不 能	58	68	80	46	252
死 亡	97	112	133	130	472
総 計	1,195	1,505	2,105	1,944	6,749

1) 9月まで。

資料：HA/Krupp WA 41/6-58, 59, 60.

注 (78) T. Mason: Arbeiterklasse; ders.: Sozialpolitik, passim. 邦語文献として、戸原前掲論文「ナチスの労働政策」ならびに拙稿参照。

(79) 様相を呈している。高炉，マルティン製鋼場Ⅶならびに圧延場Ⅰにおいては，労働者増員の75%以上が新規採用によっていた。しかし，それ以外の工程においては，就業労働者の増員の約半分が企業内労働力流入によって充足されている。労働者の離職については，高炉，製鋼場においては，他の工程への企業内労働力流出が企業外流出よりも多く，それに対し圧延場においては，反対に企業外流出よりも少ない。換言すれば，高炉，製鋼場は，クルップ製鋼工場内の他の部門・工程にとって重要な労働力補充源であった。それに対し圧延場においては，労働者の希望による離職は，離職全体の中で低い割合を占めるにすぎない。すなわち，圧延場就業労働者は自らすすんで他の職場に移りたがらなかつたことを示している。マルティン製鋼場における特徴は，労働者離職のうち，企業外への労働力流出が低い割合しか占めていなかったことであるが，これは，すでにみたように，ここでの労働力需要が社外工によって充足されていたことによる。

就業者数の増加が小さいことが必ずしも労働力移動の停滞を意味するものでないことは，すでに示唆してきたところである。GHHのE.O.の高炉では，1938年夏以降，就業労働者数の推移が停滞していたが(図2)，まさにこの時期に労働者の流入・流出は激化している(表13)。トーマス製鋼場では，

表13：GHHの高炉就業労働者の増員・離職

営業年度	増員	離職
1928/29	183名	122名
1932/33	95	40
1936/37	100	54
1937/38	310	101
1938/39	235	216

資料：Monatsberichte E. O. der GHH 1928/29; 1932/33; 1936/37; 1937/38; 1938/39; in: HA/GHH 400100/13: 1; 24: 1; 32: 1; 34: 3; 36: 3.

1937/38年から1938/39年に労働者の増員は103名から62名に減少している。しかし，同時期に企業内労働力流入が大幅に減少したため，新規採用は，絶対数では68名から57名に減少しているものの，⁽⁸⁰⁾相対的には増加している。すなわち，これまで労働力不足が重大な事態になっていたと考えられていた時期に，GHHの製鋼場では，新規採用の比重が高くなっていたのである。

GHHのマルティン製鋼場においては，1936年10月に18名の労働者増員がみられたが，そのうち16名がトーマス製鋼場から充当されている。ここマルティン製鋼場では，1937年1月に，就業労働者総数はほとんど不変であったが，企業内労働力流入が約6%を占めていた。マルティン製鋼場は，1937/38年に，労働者増員の約4分の3を企業内労働力流入によって充足していた。⁽⁸¹⁾翌1938/39年にはここでは生産量は減少しているのに対し，労働者数は増加している。しかもその際，労働者増員は88名から101名に増えているが，そのうち，新規採用によるものは22名から94名に大幅に増加している。⁽⁸²⁾以上の例は，労働力不足事態がそれほど深刻ではなかつたことを物語っているであろう。

注(79) 以下の叙述について表6, 7, 9, 10, それ以外の統計資料は，HA/Krupp WA 41/6-58, 59, 60をもとにした。

(80) Monatsberichte N.O. der GHH 1937/38; 1938/39, in: HA/GHH 400100/34: 5; 36: 5.

(81) Monatsberichte N.O. der GHH Okt. 1936 und Jan. 1937, in: HA/GHH 400100/32: 3; Monatsberichte N.O. der GHH 1937/38, in: HA/GHH 400100/34: 5.

第二次世界大戦前夜におけるドイツ製鉄業の労働力配分

最後に、GHH の 庄延工場の労働力確保の実態をみてみよう。仕上げ工程を含めた N. O. 内の 庄延工場では、1937/38年から1938/39年にかけて労働者総数はほとんど変化していないが、労働者増加数は102名から107名へと推移している。そのうち、企業内労働力流入の割合は、26%から11%に減少している。ここでも1938/39年には、労働力需要は主に新規採用によって充足されていたのである。⁽⁸³⁾ N. O. の製鋼場では、1930年代後半に増員が多くなかったにもかかわらず、就業労働者数は増えている。これは、労働者の離職が少なかったことに起因する。1938/39年 N. O. で高い労働者離職が読みとれるが、これは、庄延場ならびにその仕上げ場における高い労働者離職を意味している。これは、とりもなおさず、前章でのべたごとく、庄延プログラムの変更に起因するのである。ところで、N. O. の労働者の離職の理由の中で、解雇が大きな位置を占めている(表14)。企業内の他の職場への労働力流出は、

表14：GHHのN.O.就業労働者の離職理由

たとえその割合は減少しているとはいえ、重要な役割を果たしていることは看過できないであろう。

前述したように、本稿の対象とする時期においては、まず1936年10月の粗鋼生産制限措置が、企業の生産政策、雇用状況に変化を与えた。さらにその後の過程で、需要統制措置により、一定の庄延生産品目の重点的生産が必要となった。こうした諸措置、そこから生ずる企業の生産政策の変更は、雇用

理由	1937/38年		1938/39年	
	絶対数	%	絶対数	%
解雇	89名	31.0	235名	44.5
企業内流出	93	32.4	118	22.3
死亡	19	6.6	23	4.4
疾病	20	7.0	7	1.3
兵役	23	8.0	6	1.1
労働奉仕	31	10.8	71	13.4
職員への昇格	10	3.5	10	1.9
企業外への引渡し	1	0.3	—	—
不適性	1	0.3	—	—
労務義務	—	—	12	2.3
実習	—	—	1	0.2
総計	287	100.0	528	100.0

資料：Monatsberichte N. O. der GHH 1937/38; 1938/39, in: HA/GHH 400100/34: 5; 36: 5.

状況の変化、就業労働者数の増加あるいは逆に一時休業制の再導入をもたらすまでになっている。企業内労働力移動は、1938/39年にはその意義は低下したものの、その流動性のゆえに、労働力確保の重要な手段であったといえよう。この企業内労働力移動は、企業の自由裁量にまかされていたので、国家の労働配置政策とは無関係に労働力を配分する可能性が与えられたが、このことは、必ずしも企業にとって最適な労働力配分をもたらされたことを意味しない。例えばGHHでは、1938年9月に、労働力が、個々の職場間で調整されないまま移動していることが問題とされている。そこでGHHは、企業内で労働力を確保する場合には、個々の職場から事前に了解をとっておくよう通達している。そして、その際特別な事情から不可避とみなさざるをえない場合にのみ労働力移動が許可される、という限定がつけられた。⁽⁸⁴⁾ GHHの製鉄部門で1938/39年に企業内労働力移動が減

注(82) Monatsberichte N. O. der GHH 1938/39, in: HA/GHH 400100/35: 5.

(83) Monatsberichte N. O. der GHH 1937/38; 1938/39, in: HA/GHH 400100/34: 5; 36: 5.

少しした事実は、こうした事情にも起因しているといえよう。GHHはこの時期に重点を新規採用に移していたが、新規採用者が増加したという事実は、これまでの研究史上で主張されていたほど労働力不足が深刻ではなかったことを示唆しているといえよう。

IV 結 論

1936年以降の製鉄業の生産政策に最大の影響を及ぼした要因は、すでに指摘したように、原料不足である。原料不足は、国家の生産・需要統制を招来した。1936年10月に実施された粗鋼生産制限は、原料供給に生産を適応させる目的をもっていたが、粗鋼生産ばかりでなく、銑鉄生産ならびに圧延生産の縮小をもたらしている。ところが、需要が急増したため、この粗鋼生産制限は、実質的には放棄せざるをえなくなった。それに代って、圧延の生産能力に応じて製鉄を生産する方策と圧延生産物の一定程度の需要規制が導入され、製鉄生産はその後増加するが、1938/39年には、原料不足のため、この方策も限界に達している。そこで、需要統制が導入され、圧延生産の中で棒鋼生産に重点がおかれるようになった。原料不足のため生産設備の拡大を困難とみた企業は、生産プログラムの変更によってこれに対処している。すなわち、一方で、棒鋼を生産することのできる圧延ラインの操業率の向上(特に三交代制の導入によって)、他方で、それ以外の圧延場・圧延ラインでの生産制限、三交代制の生産工程では二交代制への転換、あるいは一時休業制の導入、という生産政策が実施されている。

こうした一連の生産政策とその変化は、原料不足とそれに結びついた国家の経済統制に条件づけられていたが、ここで注目すべきは、この生産政策が個々の職場の生産のあり方を規定していたという点である。本稿は、GHHとクルップ鋳鋼工場との製鉄部門を例にとり、労働力配分を個々の生産工程について、その生産活動の展開との関連で分析してきた。両企業は、原料供給状況といかなる生産物をどれくらい生産すべきかという需要状況とを考慮して、その生産政策を実施していた。こうした生産諸要因との関連の中で、労働力は確保・配分されていたのである。労働力は、個々の生産工程における生産活動の展開において一要因を形成していたものの、決して決定的な要因ではなかった。企業は、他の生産諸要因の最適利用をめざして、必要に応じて労働力を企業内で確保したり新規に採用していたのである。両企業の労働力配分政策における差異は、クルップ鋳鋼工場が新規採用にヨリ高い比重をおいていた点であろう。それゆえ、ここでの就業労働者数はGHHに比べて、はるかに急速に増加しているのである。

しかし、就業労働者総数の分析からだけでは、労働力配分の実態は明らかにならない。再度強調するが、就業労働者総数は、いわば労働者の増員・離職の結果だけを示しているにすぎないからで

注(84) Rundschreiben Kellermanns und Hilberts vom 27. Sept. 1938, in: HA/GHH 400140/21.

第二次世界大戦前夜におけるドイツ製鉄業の労働力配分

ある。労働者の増員・離職は、第一に、企業間の労働力流入・流出、第二に、企業内の労働力移動を含んでいるが、それらの分析を通してはじめて労働力配分の実態がより具体的に明らかとなる。労働力確保に関していえば、従来の研究で労働力不足事態が深刻化したと考えられた1938/39年に、新規採用、すなわち、企業外からの労働力流入が激化している。労働力流出については、研究史上、労働力不足により、労働市場における労働者の地位が好転し、その結果、労働者はより良い賃金・労働条件を求めて離職したり、あるいは解雇を強要したことのみに強調されてきた。こうした労働力流出の傾向は、確かに存在していた。それは、自らの希望による企業外離職が広汎に存在していたことでも示される。しかし、これだけを強調しすぎてはならない。本稿で示したように、解雇され、職場を失うという危険性も同じように存在していたのである。

企業内労働力移動は、たとえ1938/39年にその比重が減じたとはいえ、労働力不足のゆえに必要となった労働力確保の一手段というよりは、原料不足から生じた生産政策の転換に対応した措置であり、労働力需要をより流動的に充足するための重要な手段であった。製鉄企業は、経済統制から生ずる生産政策の変化との関連で、この企業内労働力移動を利用していたのである。

さらに、企業の生産政策とそれに結びついた雇用政策は、個々の職場の生産のあり方を規定していた。この生産のあり方は、個々の労働者にとっての労働条件の基礎を与えるものである。例えば、二交代制か三交代制か、という問題は、企業の生産政策に条件づけられており、生産設備の利用度に大きな影響を与えていた。しかしこれは同時に、労働者にとっては労働時間を基本的に規定するものであり、またそれとともに、賃金収入の動向にも影響を与えるものである。本稿が明らかにした点は、一般的に二交代制から三交代制に移行したとはいえ、生産プログラムの転換に基づき、生産工程によって三交代制に移行したり、逆に二交代制に移行したりしているということである。かかる交代制の変更、あるいは同一交代制においても労働時間の変化は、労働力不足に起因したよりは、第一に、原料不足とそれに結合した国家の経済統制、第二に、この関連で実施された個々の企業の生産政策とその変化に起因した⁽⁸⁵⁾のである。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)

注(85) 労働時間、賃金等の労働諸条件がいかなる変化をうけたのかについては、稿を改めて論じることにしたい。